



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 クボテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7709 URL <https://www.kubotek.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 記虎政史 (TEL) 06-6443-1815
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,217	19.7	△194	—	△179	—	△204	—
2022年3月期	1,017	△5.3	△175	—	△169	—	△121	—
(注) 包括利益	2023年3月期		△256百万円(—%)		2022年3月期		△140百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年3月期	△14.88	—	△24.1	△9.8	△16.0	
2022年3月期	△8.83	—	△11.6	△7.4	△17.3	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		—百万円	2022年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	1,581	720	45.5	52.31		
2022年3月期	2,091	976	46.7	70.94		
(参考) 自己資本	2023年3月期		720百万円	2022年3月期		976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△146	△228	△215	817
2022年3月期	51	△179	△258	1,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350	△39.1	△270	—	△275	—	△290	—	△21.06
通期	1,300	6.8	△230	—	△240	—	△280	—	△20.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付書類11ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,830,000株	2022年3月期	13,830,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	62,160株	2022年3月期	62,159株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,767,840株	2022年3月期	13,767,841株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	974	27.3	△243	—	△199	—	△229	—
2022年3月期	765	△8.5	△123	—	△84	—	△107	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△16.67		—					
2022年3月期	△7.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	1,502		794		52.8	57.67		
2022年3月期	2,040		1,023		50.2	74.35		

(参考) 自己資本 2023年3月期 794百万円 2022年3月期 1,023百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられましたが、円安や資源価格の高騰による物価上昇圧力が強まり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。フラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、市場動向を見極めたい顧客の投資計画に慎重な姿勢が見られ、一方で原材料価格の高騰や部材供給の制約による長納期化など厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、付加価値の高い製品の開発と、品質や採算を重視した販売戦略で、国内外での受注獲得に向け積極的に営業努力に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,217百万円（前連結会計年度比19.7%増）、営業損失194百万円（前連結会計年度は営業損失175百万円）、経常損失179百万円（前連結会計年度は経常損失169百万円）となり、連結子会社1社の清算に伴い特別利益に為替換算調整勘定取崩額15百万円、特別損失に減損損失31百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は204百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失121百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(日本)

日本セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が増加しましたが、売上原価の増加により損失が増加しました。この結果、売上高は714百万円（前連結会計年度比28.9%増）、セグメント損失は243百万円（前連結会計年度はセグメント損失123百万円）となりました。

(米国)

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が現地通貨ベースでは伸び悩みましたが、円安の影響で円貨ベースでは増加しました。この結果、売上高は492百万円（前連結会計年度比15.4%増）、セグメント損失は64百万円（前連結会計年度はセグメント損失24百万円）となりました。

(韓国)

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が大幅に減少しました。この結果、売上高は10百万円（前連結会計年度比71.1%減）、セグメント損失は21百万円（前連結会計年度はセグメント損失28百万円）となりました。

なお、「韓国」セグメントであるKUBOTEK KOREA CORPORATIONは、当連結会計年度において清算終了したことにより連結の範囲から除外し、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ510百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少564百万円、売上債権の増加57百万円、棚卸資産の減少84百万円などにより、595百万円減少しました。固定資産はソフトウェアの増加などにより84百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少しました。流動負債は仕入債務の減少56百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少41百万円、契約負債の増加17百万円などにより、80百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少174百万円などにより、173百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失204百万円の計上、為替換算調整勘定の減少51百万円などにより、純資産合計が256百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し、817百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、146百万円（前連結会計年度は、資金の取得51百万円）となりました。

これは主に減価償却費の計上150百万円、棚卸資産の減少81百万円などの資金増加、税金等調整前当期純損失の計上198百万円、未払金の減少62百万円、仕入債務の減少56百万円、売上債権の増加51百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、228百万円（前連結会計年度比27.3%増）となりました。

これは主にソフトウェアの取得による支出223百万円などの資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、215百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

これは長期借入金返済による支出215百万円などの資金減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期 2022年3月期	第38期 2023年3月期
自己資本比率	46.7	45.5
時価ベースの自己資本比率	179.0	192.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動は回復傾向にあるものの、不安定な国際情勢が長期化しインフレが加速するなど今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

次期の業績予想につきましては、足元の状況も踏まえ年度前半は低調に推移しますが、後半は売上の増加で業績は回復に向かうものと予想しております。その結果通期では、売上高1,300百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業損失230百万円（前連結会計年度は営業損失は194百万円）、経常損失は240百万円（前連結会計年度は経常損失179百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は280百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失は204百万円）を見込んでおります。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている2024年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、投資等の判断を行うに際しては、これらの業績見通しにのみは依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶、次世代ディスプレイ、機能性フィルムなどの検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。また当社は国内だけではなく海外においても取引を行っております。現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増え、為替相場の変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、5期連続して営業損失を計上し、また当連結会計年度において営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度末に存在しております。

当社グループといたしましては、当該状況を解消するため主に日本セグメントの画像処理外観検査装置と、米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでまいります。

画像処理外観検査装置においては機能性フィルムや半導体関連の製品など、付加価値の高い案件での受注獲得を図ります。また競争力のある液晶検査装置が中国向けに拡大の兆しがあり、積極的な営業展開で受注獲得を目指してまいります。

3Dソリューションシステムにおいては、自社開発したカーネルを採用した各種ソフトウェア製品の販売拡大と、それに加えて当社製カーネルを搭載することで顧客の持つ製品のパフォーマンスが従来より格段に向上する3Dカーネルの販売を推進します。

さらに新規事業として、オーディオ事業では米国市場において製品を上市し販売態勢を整え、今後収益獲得に貢献できるよう事業展開を進めます。次世代フライホイールを用いた大出力発電装置についても研究を進めております。これら施策によってグループの収益力向上と財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,319	849,220
受取手形	6,506	13,663
電子記録債権	34,741	37,444
売掛金	157,021	204,595
商品及び製品	1,983	12,340
仕掛品	207,399	101,560
原材料及び貯蔵品	62,751	73,735
その他	25,594	22,478
貸倒引当金	△8,819	△9,636
流動資産合計	1,900,498	1,305,402
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	295,730	294,064
減価償却累計額	△295,727	△294,060
工具、器具及び備品 (純額)	2	4
その他	194,609	202,002
減価償却累計額	△194,057	△201,255
その他 (純額)	551	747
有形固定資産合計	554	751
無形固定資産		
ソフトウェア	163,927	240,513
その他	0	0
無形固定資産合計	163,927	240,513
投資その他の資産		
投資有価証券	368	368
破産更生債権等	173	173
その他	26,373	34,256
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	26,742	34,625
固定資産合計	191,224	275,890
資産合計	2,091,722	1,581,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,553	46,109
1年内返済予定の長期借入金	215,658	174,656
未払法人税等	12,351	11,823
契約負債	241,026	258,843
賞与引当金	3,550	3,400
その他	99,538	99,471
流動負債合計	674,678	594,304
固定負債		
長期借入金	408,740	234,084
契約負債	5,620	6,116
退職給付に係る負債	23,233	23,848
その他	2,762	2,762
固定負債合計	440,356	266,811
負債合計	1,115,034	861,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△915,831	△1,120,683
自己株式	△81,717	△81,717
株主資本合計	954,201	749,348
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,486	△29,172
その他の包括利益累計額合計	22,486	△29,172
純資産合計	976,687	720,176
負債純資産合計	2,091,722	1,581,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,017,673	1,217,776
売上原価	610,033	762,372
売上総利益	407,640	455,404
販売費及び一般管理費	583,597	649,746
営業損失(△)	△175,957	△194,342
営業外収益		
受取利息	401	111
受取配当金	135	15
為替差益	11,862	17,969
その他	44	1,124
営業外収益合計	12,443	19,221
営業外費用		
支払利息	5,768	3,833
支払保証料	630	630
その他	66	19
営業外費用合計	6,465	4,483
経常損失(△)	△169,979	△179,604
特別利益		
固定資産売却益	-	30
投資有価証券売却益	1,278	-
債務免除益	62,029	-
為替換算調整勘定取崩額	-	15,137
特別利益合計	63,308	15,168
特別損失		
減損損失	9,077	31,147
関係会社整理損	-	3,369
特別損失合計	9,077	34,516
税金等調整前当期純損失(△)	△115,748	△198,953
法人税、住民税及び事業税	5,558	5,898
法人税等調整額	277	-
法人税等合計	5,836	5,898
当期純損失(△)	△121,584	△204,852
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△121,584	△204,852

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△121,584	△204,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△756	-
為替換算調整勘定	△18,297	△51,659
その他の包括利益合計	△19,053	△51,659
包括利益	△140,638	△256,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△140,638	△256,511
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△794,246	△81,717	1,075,785	756	40,784	41,540	1,117,326
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△121,584		△121,584				△121,584
自己株式の取得			-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△756	△18,297	△19,053	△19,053
当期変動額合計	-	△121,584	-	△121,584	△756	△18,297	△19,053	△140,638
当期末残高	1,951,750	△915,831	△81,717	954,201	-	22,486	22,486	976,687

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△915,831	△81,717	954,201	-	22,486	22,486	976,687
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△204,852		△204,852				△204,852
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-	△51,659	△51,659	△51,659
当期変動額合計	-	△204,852	△0	△204,852	-	△51,659	△51,659	△256,511
当期末残高	1,951,750	△1,120,683	△81,717	749,348	-	△29,172	△29,172	720,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△115,748	△198,953
減価償却費	180,623	150,445
減損損失	9,077	31,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,506	492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,427	615
受取利息及び受取配当金	△536	△126
支払利息	5,768	3,833
為替差損益 (△は益)	△13,846	△18,893
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,278	-
為替換算調整勘定取崩額	-	△15,137
債務免除益	△62,029	-
売上債権の増減額 (△は増加)	244,428	△51,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△150,070	81,496
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,753	5,753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,954	3,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,503	△56,886
契約負債の増減額 (△は減少)	3,407	△20,080
前払費用の増減額 (△は増加)	2,939	△4,732
未払金の増減額 (△は減少)	△41,451	△62,674
その他	29,379	14,418
小計	61,623	△136,747
利息及び配当金の受取額	536	126
利息の支払額	△5,325	△3,739
法人税等の支払額	△5,558	△5,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,276	△146,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△260	-
投資有価証券の売却による収入	3,684	-
有形固定資産の取得による支出	△8,597	△12,045
ソフトウェアの取得による支出	△172,007	△223,773
その他	△2,049	7,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,231	△228,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	285,728	-
長期借入金の返済による支出	△543,770	△215,658
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,042	△215,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,202	25,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,794	△564,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,745,437	1,381,642
現金及び現金同等物の期末残高	1,381,642	817,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

当社グループは、5期連続して営業損失を計上し、また当連結会計年度において営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前記に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度末に存在しております。

当社グループといたしましては、当該状況を解消するため主に日本セグメントの画像処理外観検査装置と、米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでまいります。

画像処理外観検査装置においては機能性フィルムや半導体関連の製品など、付加価値の高い案件での受注獲得を図ります。また競争力のある液晶検査装置が中国向けに拡大の兆しがあり、積極的な営業展開で受注獲得を目指してまいります。

3Dソリューションシステムにおいては、自社開発したカーネルを採用した各種ソフトウェア製品の販売拡大と、それに加えて当社製カーネルを搭載することで顧客の持つ製品のパフォーマンスが従来より格段に向上する3Dカーネルの販売を推進します。

さらに新規事業として、オーディオ事業では米国市場において製品を上市し販売態勢を整え、今後収益獲得に貢献できるよう事業展開を進めます。次世代フライホイールを用いた大出力発電装置についても研究を進めております。これら施策によってグループの収益力向上と財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築いてまいります。

ここ数年は業績の大きな変動を出来るだけ抑え、事業構造の改革と安定した収益拡大に取り組んでまいりました。しかしながら米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業活動の制限、客先の設備投資計画の見直しや部品需給の逼迫などによる業績への影響は大きく、安定した収益力の回復までにはしばらく時間を要するものと考えられます。資金調達の状況等によっては今後の当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前記に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前記に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している米国連結子会社のKubotek USA, Inc.は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の期首において、「有形固定資産」の「その他」が33百万円、「流動負債」の「その他」が33百万円増加しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた697千円は、「支払保証料」630千円、「その他」66千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）に伴う当社グループへの直接的な影響は、主に本感染症による外出自粛等に伴う当社グループの営業活動の制限や取引先の投資需要の低迷などによる売上減少であります。一方で、本感染症が一般的な経済活動や事業環境に及ぼす影響は、広範かつ多岐にわたると考えられ、また、その今後の広がり方や収束時期等を含め、当社グループへの影響を将来にわたって定量的に予測することは極めて困難であります。

したがって、当社グループは、2024年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を前提とし、当社グループが現時点で把握できる最新の情報等を踏まえて、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の収束時期等の変動によって、当社グループの翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	554,037	427,070	36,565	1,017,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,342	-	20,753	232,095
計	765,379	427,070	57,319	1,249,769
セグメント損失(△)	△123,994	△24,741	△28,799	△177,535
セグメント資産	2,040,087	57,781	34,668	2,132,538
その他の項目				
減価償却費	181,522	3,306	52	184,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,214	1,960	-	192,175

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	714,426	492,774	10,575	1,217,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,831	-	12,228	272,060
計	974,258	492,774	22,804	1,489,836
セグメント損失(△)	△243,091	△64,709	△21,576	△329,376
セグメント資産	1,502,830	108,724	-	1,611,555
その他の項目				
減価償却費	159,937	576	98	160,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,185	37,468	1,612	277,266

(注) 「韓国」セグメントであるKUBOTEK KOREA CORPORATIONは、当連結会計年度において清算終了したことにより連結の範囲から除外し、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,249,769	1,489,836
セグメント間取引消去	△232,095	△272,060
連結財務諸表の売上高	1,017,673	1,217,776

(単位：千円)

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△177,535	△329,376
セグメント間取引消去	5,519	6,572
内部利益の調整額	△6,694	4,878
貸倒引当金の調整額	2,753	123,582
連結財務諸表の営業損失(△)	△175,957	△194,342

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,132,538	1,611,555
セグメント間取引消去	△407,542	△564,220
内部利益の調整額	△11,881	△6,823
その他	378,608	540,782
連結財務諸表の資産合計	2,091,722	1,581,292

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	184,880	160,612	△4,256	△10,167	180,623	150,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	192,175	277,266	△11,426	△4,708	180,749	272,557

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	338,659	520,051	158,963	1,017,673

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
397,902	39,160	137,730	15,619	387,065	40,195	1,017,673

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
552	0	2	0	554

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	102,035	日本

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	499,690	575,268	142,817	1,217,776

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
389,946	22,778	184,509	126,364	448,424	45,752	1,217,776

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
275	471	3	0	751

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	5,529	3,419	127	9,077

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	8,479	22,667	-	31,147

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	70円94銭	52円31銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円83銭	△14円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△121,584	△204,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△121,584	△204,852
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,841	13,767,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	614,802	△11.7
米国	492,818	+15.4
韓国	9,285	△73.7
合計	1,116,907	△3.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	1,358,834	+169.5	1,193,500	+268.6
韓国	10,575	△70.7	-	-
合計	1,369,410	+153.4	1,193,500	+268.6

- (注) 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	714,426	+28.9
米国	492,774	+15.4
韓国	10,575	△71.1
合計	1,217,776	+19.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井金属鉱業株式会社	102,035	10.0	-	-

3. 当連結会計年度について、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。